

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉田 洋憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉田 洋憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 累計期間	第141期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	104,756	101,329	154,209
経常利益	(百万円)	10,063	8,087	19,369
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,493	5,575	12,953
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	5,524	5,175	12,051
純資産額	(百万円)	105,834	113,342	112,361
総資産額	(百万円)	168,197	181,067	183,399
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.07	32.77	75.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.3	62.1	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,312	22,540	24,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,618	8,634	8,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,010	7,381	9,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,959	27,367	21,126

回次		第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.24	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第141期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表(セグメント情報等) セグメント情報 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における国内景気は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧にともない、持ち直しの動きが見られました。しかし、円高の定着、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速など、輸出環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、化学品部門は、震災影響を受けた製品もあり、減益となりました。機能性材料部門は、テレビ用液晶パネルおよび半導体の需要低迷を背景に、大幅な減益を余儀なくされました。農業化学品部門は、製品の流通段階での在庫調整が進み販売は増加しましたが、今期はライセンス一時金収入がないことから、減益となりました。また、医薬品部門は、国内外での販売増加およびライセンス一時金の獲得により、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,013億29百万円（前年同期比34億27百万円減）、営業利益76億46百万円（同28億61百万円減）、四半期純利益55億75百万円（同9億18百万円減）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント変更後の数値によっております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）セグメント情報 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

化学品事業

基礎化学品は、アンモニア、尿素、硝酸、硫酸などの販売は堅調に推移したものの、震災の影響もありメラミンの国内需要が大幅に減少し、減収となりました。また、ファインケミカルは、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）で新規案件を獲得した一方、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）などの販売が落ち込みました。この結果、当部門の売上高は276億44百万円（前年同期比6億94百万円減）、営業利益は13億66百万円（同1億34百万円減）となりました。

機能性材料事業

「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、スマートフォンおよびタブレットPC用液晶パネル向けの販売が増加しましたが、テレビ用液晶パネル向けの需要が、主要ユーザーの稼働率低下により減少し、売上高は前年を下回りました。また、「BARC」（半導体用反射防止コーティング材）は、半導体需要の低迷にともなって販売が落ち込み、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、研磨剤向け出荷が減少しました。この結果、当部門の売上高は、256億2百万円（前年同期比30億95百万円減）、営業利益は37億41百万円（同27億20百万円減）となりました。

農業化学品事業

「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、流通在庫の調整が進んだことから販売が増加し、「ライメイ」（畑作・園芸用殺菌剤）は土壌処理分野での出荷が増加しました。また、輸出も堅調に推移しましたが、今期は動物薬に関する一時金収入はありませんでした。この結果、当部門の売上高は162億14百万円（前年同期比1億52百万円減）、営業損失は6億87百万円（同1億28百万円減益）となりました。

医薬品事業

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）は、国内での順調なシェア拡大と、昨年5月の欧州での上市により、原薬の販売が増加しました。また、開発中の新薬に関するライセンス一時金を獲得しました。この結果、当部門の売上高は76億0百万円（前年同期比6億83百万円増）、営業利益は35億81百万円（同4億30百万円増）となりました。

卸売事業

輸入品の取扱高が増加した一方、電子材料の需要低迷の影響を受け、関連製品の販売が減少しました。この結果、当部門の売上高は332億99百万円（前年同期比2億98百万円増）、営業利益は10億8百万円（同1億7百万円減）となりました。

その他の事業

エンジニアリング事業などの減収により、当部門の売上高は136億27百万円（前年同期比17億64百万円減）、営業損失は66百万円（同90百万円減益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産は増加したものの、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比23億31百万円減の1,810億67百万円となりました。

負債合計は買入債務は増加しましたが、有利子負債残高、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比33億12百万円減少し、677億25百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比9億80百万円増の1,133億42百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント増加し、62.1%となりました。

（3）キャッシュフローの状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、225億40百万円の収入（前年同期は263億12百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料部門などの設備投資を中心に86億34百万円の支出（前年同期は56億18百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済などにより73億81百万円の支出（前年同期は210億10百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額2億83百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して62億40百万円増加し、273億67百万円（前年同期は139億59百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月28日開催の当社第141回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日に導入した当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を一部変更のうえ更新しました。（以下更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間）経過後または株主の皆様意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月に開催予定の当社第144回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家のご様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,000,000	171,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	171,000,000	171,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		171,000,000		18,942		13,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 885,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,985,500	1,699,855	
単元未満株式	普通株式 129,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,000,000		
総株主の議決権		1,699,855	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 7 - 1	885,500		885,500	0.52
計		885,500		885,500	0.52

(注) 平成23年12月31日現在の自己株式の所有株式は885,574株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.52%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,126	27,367
受取手形及び売掛金	2 55,220	2 38,843
商品及び製品	23,118	28,435
仕掛品	96	719
原材料及び貯蔵品	5,219	6,161
その他	5,742	7,151
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	110,512	108,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,984	19,034
その他(純額)	27,418	26,752
有形固定資産合計	46,403	45,787
無形固定資産		
のれん	2,366	1,894
その他	1,017	974
無形固定資産合計	3,383	2,868
投資その他の資産		
投資有価証券	20,321	21,295
その他	2,992	2,647
貸倒引当金	214	201
投資その他の資産合計	23,099	23,741
固定資産合計	72,886	72,396
資産合計	183,399	181,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,443	2 19,769
短期借入金	25,382	25,649
未払法人税等	3,242	-
賞与引当金	1,724	531
役員賞与引当金	30	20
その他	8,060	8,193
流動負債合計	53,884	54,165
固定負債		
長期借入金	14,500	10,986
退職給付引当金	521	476
その他	2,130	2,096
固定負債合計	17,153	13,559
負債合計	71,037	67,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	79,615	81,107
自己株式	1,072	1,072
株主資本合計	111,096	112,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,382
為替換算調整勘定	1,223	1,586
その他の包括利益累計額合計	214	204
少数株主持分	1,049	957
純資産合計	112,361	113,342
負債純資産合計	183,399	181,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	104,756	101,329
売上原価	68,880	67,987
売上総利益	35,876	33,342
販売費及び一般管理費	25,368	25,695
営業利益	10,507	7,646
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	498	505
持分法による投資利益	-	448
その他	1,121	726
営業外収益合計	1,649	1,698
営業外費用		
支払利息	386	342
為替差損	744	337
その他	962	577
営業外費用合計	2,093	1,256
経常利益	10,063	8,087
特別利益		
事業譲渡益	-	650
特別利益合計	-	650
特別損失		
退職給付制度改定損	636	-
特別損失合計	636	-
税金等調整前四半期純利益	9,427	8,737
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,762
法人税等調整額	669	1,346
法人税等合計	2,925	3,109
少数株主損益調整前四半期純利益	6,502	5,628
少数株主利益	8	53
四半期純利益	6,493	5,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,502	5,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	54
為替換算調整勘定	550	396
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	978	452
四半期包括利益	5,524	5,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,576	5,155
少数株主に係る四半期包括利益	52	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,427	8,737
減価償却費	7,613	7,558
受取利息及び受取配当金	527	522
投資有価証券評価損益(は益)	36	10
支払利息	386	342
固定資産処分損益(は益)	286	190
売上債権の増減額(は増加)	13,832	16,187
たな卸資産の増減額(は増加)	3,626	7,020
仕入債務の増減額(は減少)	5,752	4,492
未払費用の増減額(は減少)	642	766
その他	1,122	895
小計	32,701	28,313
利息及び配当金の受取額	548	539
利息の支払額	332	265
法人税等の支払額	6,605	6,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,312	22,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30	896
投資有価証券の売却による収入	593	115
有形固定資産の取得による支出	5,729	7,404
有形固定資産の除却による支出	185	134
短期貸付金の純増減額(は増加)	29	52
その他	296	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,618	8,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,784	1,363
長期借入金の返済による支出	4,876	4,534
配当金の支払額	4,453	4,082
少数株主への配当金の支払額	118	121
自己株式の取得による支出	2,774	0
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,010	7,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	802	6,240
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	21,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,959	27,367

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税等が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において流動資産の繰延税金資産が99百万円、固定資産の繰延税金資産が207百万円、固定負債の繰延税金負債が209百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間において、法人税等は206百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾日産化学股? 有限公司 126百万円 日本アンモニアターミナル(株) 48 従業員 18 合計 193	1 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾日産化学股? 有限公司 318百万円 日本アンモニアターミナル(株) 69 従業員 11 合計 399
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 743百万円 支払手形 71百万円
3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 3,759百万円 貸付実行残高 64 差引貸付未実行残高 3,695	3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 3,699百万円 貸付実行残高 77 差引貸付未実行残高 3,622
なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。	なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,959百万円	現金及び預金 27,367百万円
現金及び現金同等物 13,959	現金及び現金同等物 27,367

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会決議	普通株式	2,041	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会決議	普通株式	2,041	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,936	24,388	15,140	6,874	27,344	9,072	104,756		104,756
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	6,402	4,309	1,225	42	5,657	6,318	23,955	23,955	
計	28,338	28,698	16,366	6,916	33,001	15,391	128,712	23,955	104,756
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損 失)	1,501	6,462	559	3,150	1,115	23	11,694	1,186	10,507

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,186百万円には、セグメント間取引消去 65百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,479	21,874	15,100	7,579	28,131	7,163	101,329		101,329
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	6,164	3,728	1,113	21	5,168	6,463	22,658	22,658	
計	27,644	25,602	16,214	7,600	33,299	13,627	123,988	22,658	101,329
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損 失)	1,366	3,741	687	3,581	1,008	66	8,943	1,297	7,646

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,297百万円には、セグメント間取引消去 140百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 1,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は第2四半期連結会計期間より、従来化学品事業セグメントに属していた無機材料と電子材料を統合し、新たに機能性材料事業セグメントとする組織改訂を平成23年6月28日付で実施したことに伴い、報告セグメントを変更しております。

前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報」については、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

なお、変更後の各報告セグメントの主要製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38.07円	32.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,493	5,575
普通株主に帰属しない(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,493	5,575
普通株式の期中平均株式数(株)	170,553,228	170,114,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

当社定款の規定に基づき平成23年10月31日開催の取締役会において、第142期の中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金総額 2,041百万円
1株当たり中間配当金 12円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 高城 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。